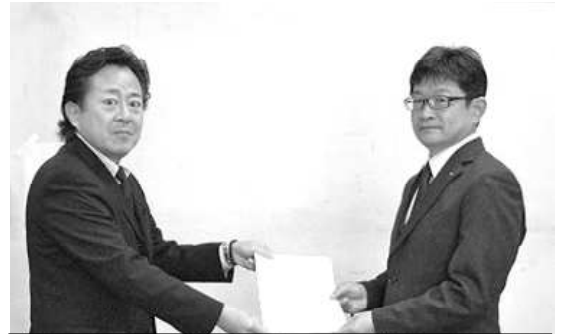


	号外	定価 1部2円	県整部交渉は人員確保をはじめ多くの課題が継続に。職場実態点検から要求・交渉の流れを継続しよう。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県内 岩手県職員労働組合	

2018評協議会秋闘⑦ 11.12土木協・県土整備企画室長・技監交渉(人員編)

# 県土整備部初交渉・現場改善訴える 人員確保 電気職は優先的に確保努める 年齢バランス改善 沿岸部の総括主査課題は認識・配置努める 室長「職員の声を聞いて必要な改善」姿勢引き出す

県職労土木関係職員協議会は、県土整備部全公所を対象とした職場実態討論を経て、県土整備部への要請書を取りまとめ、人員確保（専門職確保、年齢バランス改善等）、人材育成強化、執務環境改善などを柱とする県土整備部長あて要請書を作成し、11月12日に小原県土整備企画室長に手交のうえ、基本姿勢を質すべく交渉を行った。交渉には各公所代表も交渉団として参加し、実態を訴えた。交渉項目のうち、人員課題に係る交渉結果は次のとおり（諸手当・執務環境等の課題は、次号掲載）。



小原室長（右）に要請書手交（口岩中執）



見解を質す交渉団

【交渉結果】人員確保・年齢バランスに応じた人員配置に関し、「あらゆる手段で確保に努める。特に電気職は優先的に確保」、「年齢バランスは課題を認識。社会人採用も進めており、中長期的視点も持ちながら解消に努める」、「沿岸部の総括主査は難しい管理業務をせざるを得ないのは認識。各公所の状況を確認し、人員配置に努める」とした。交渉団から、岩泉土木や内陸部各公所の人員課題を訴え改善を求めた。人

材育成策に関し、遠藤技監は「技術専門研修のほか、各職場でもフォローできる体制構築に努める。技術資料も庁内ネットワークでお知らせしており、活用して業務を進められるよう研修・資料の充実に努める」とした。運転技士の配置に関し、「公所の要求を聞き、組織体制の在り方を検討」にとどまったため、交渉団から災害応急対策の実態を訴え、直営堅持を求めた。

人員確保では基本姿勢を引き出すも、具体的な改善策の提示に至らなかったことから、現場実態を踏まえた人員増を強く求めたところ、室長も必要な改善に努めるとした（主な交渉結果は裏面）。



回答する小原県整室長

## 1 欠員解消・人員確保の基本姿勢

(県 職 労) 土木、電気、建築職の配置が喫緊の課題。土木職確保に向けた基本姿勢は。



人員確保求める岩泉・鈴木さん

(県整室長) 全国的傾向として土木職の需要が高い。厳しい状況だが、他県応援職員、任期付職員、新採用職員の確保などマンパワー確保に努める。今後もあらゆる手段で確保に努める考え。

(県 職 労) 道路、河川、港湾、用地、管理等の各分野の詳細課題も添付。特に沿岸部の津波防潮堤の遠隔操作システムの整備に伴う電気職の配置は不可欠。改善を。

(県整室長) 電気職は施設整備・維持管理には重要であり、優先的に確保。

(県 職 労) 岩泉土木では、台風10号災害の復旧が喫緊の課題だが、中堅層が不足しており厳しい実態だ。短期集中型の現場対応となるため、人員はしっかり考えて配置して欲しい。また沿岸復興のため内陸部の公所は、沿岸部公所に定数を貸している認識。復興の目処が立った時に実態を踏まえて内陸部の定数も確保していただきたい。

## 2 各年齢構成に応じた職員配置

(県 職 労) 年齢構成のアンバランス、特に中堅層の配置が厳しく、各職場での業務の遂行、技術伝承が困難。中長期的課題を含めて改善を。

(県整室長) 30代、特に中堅を担う年代は他年代より少ないのは課題として認識。社会人採用も進めている。中長期的視点でバランス解消に努める。

(県 職 労) 沿岸部の公所では職員数の増加もあり、総括主査級の業務が厳しい。来年度に向け改善を。

(県整室長) 沿岸部をはじめ総括主査は難しい業務管理とせざるを得ないことは理解。全庁的な課題でもあるが、各公所の状況を確認し、人員配置に努める。

## 3 職員の人材育成策

(県 職 労) 現場の声として、若手職員が増となる一方で、職場では人的余裕がなく職員育成が困難とのこと。技術職員に係る施工業務の水準維持と技術継承のため、マニュアル整備など一層の対策を。

(道路都市担当技監) 専門研修のほか、設計等の専門的処理の技術取得ができるよう、各職場でもフォローできる体制構築に努める。全国建設研修センター、国土交通大学校への職員派遣を通じて、専門性を確保していく。技術資料も庁内ネットワークを活用してお知らせしており、活用のうえ業務を進められるよう、研修、資料の充実をはかる考え。



回答する遠藤道路都市担当技監

(県 職 労) 新技術に対応した施工監督手法等の研修充実も要請する。

## 4 運転技士の配置

(県 職 労) 運転技士が不足。加配の要請も複数公所から意見が挙がっている。現場対応に向けて運転技士配置を。

(県整室長) 運転業務の組織体制は、公所の要求を聞いて検討。課題把握のうえ、組織体制の在り方を検討していく。

(県 職 労) 運転技士は災害応急対策も従事し、現場では不可欠な存在。新採用の増もあり、運転業務の支援も必要との意見も。直営堅持を強く求める。



運転技士課題を追及・口岩中執